

事務事業及び予算の執行実績
(令和 7 年度分)

財務部

目次

財務部の施策等の概要

総務課	財務課	課
財政課	政務課	課
税務課	務経課	課
行財課	政産課	課
財建課	築築課	課
建設課	企工備	課

財務部の施策等の概要

1 施策概要

幸福度日本一の静岡県の実現に向け、自治体としての体質や組織の考え方を変えていくLGXの理念の下、徹底した行財政改革の推進に取り組んだ。

また、行財政改革を着実に進めるため、行政経営の目指す姿を定め、その実現に向けた取組を示した「静岡県行政経営推進プラン」や中期財政計画の目標を達成し、財政健全化を実現するための取組方針及び具体的な取組を示した「中期財政計画 工程表」を策定した。

(1) 行政経営の推進

学識経験者や企業経営者からなる静岡県行政経営戦略会議において中長期的な行政経営の方向性について御議論いただき、「静岡県の今後の行政経営への提言」の提出を受けた。提言を踏まえ「静岡県行政経営推進プラン」を策定した。また、職員政策提案制度による改革・改善を進める組織風土の醸成、公の施設における指定管理者制度の運用の改善などに取り組んだ。

(2) 県有施設の最適化

県有施設のあり方や未利用財産の有効活用等について、部局横断組織により、全庁的な視点から協議を行った。行政経営戦略会議における意見等を踏まえ、令和7年11月に「県有施設のあり方に関する基本方針」を定め、ファシリティマネジメント推進本部会議において、県有施設のあり方について全庁的な検討の指示を行うなど、県有施設の総量適正化に取り組んだ。

(3) 歳入確保への取組

県税収入の確保及び収入未済額の縮減に向けて、数値目標を設定し、進捗管理を行うとともに現年課税分滞納への早期着手を図るなど、税務行政の適正かつ効率的な運営に努めた。特に、県税収入未済額の約7割を占める個人県民税については、静岡県個人住民税徴収対策本部会議による取組（数値目標や滞納整理強化月間の設定、県職員の市町への短期派遣、各財務事務所に設置した地区部会による市町ごとの実情、課題に応じた対策の実施等）により、市町と連携した滞納対策を進めた。

また、納税者の利便性及び収入率の向上を図るため、金融機関窓口、コンビニのほか、口座振替、クレジットカード、スマートフォン決済アプリ等、納付チャネルを複数用意する方法により、納税環境を整備している。

税外未収金対策については、税外収入債権管理調整会議を開催し、情報の共有化を図るとともに、縮減目標や回収強化期間を設定して、全庁を挙げて未収金回収に取り組んだ。

県有財産の売却については、県有財産の売却計画（2023～2027年度）の売

却計画額66億5,000万円に対して、3年目（令和7年度）の売却実績額は27億4,882万円、累計3年間（令和5～7年度）での売却実績額は40億5,444万円、売却率は61.0パーセントとなった。

（４）健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

令和7年度当初予算は、県税や交付税等を合わせた一般財源総額が前年度とほぼ同水準にとどまる厳しい財政状況下で、人口減少社会の更なる進行や、生成ＡＩなどのデジタル技術の急速な革新、国際情勢の不安定化など、社会経済情勢が急激に変化する中、本県が直面する課題に的確に対応するとともに、新しい時代を切り拓くため、総合計画の経営方針に沿って、8つの重点取組や未来を拓く積極的なチャレンジなどに予算を集中配分する編成を行った。

編成に当たっては、令和7年2月に策定した中期財政計画に基づき徹底した歳出のスリム化と歳入確保に取り組んだ。

さらに、計画の目標達成を確実なものとするため、工程表を策定し、財政健全化に向けた取組方針を示した。

（５）脱炭素社会の構築

新築・建替を行う県有建築物については、令和4年度に策定した「県有建築物ＺＥＢ化設計指針」に基づき、令和7年度設計において効率的にＺＥＢ化の検討を行い、実施設計した施設のうちＺＥＢ化の対象となる7施設全てにおいて、ＺＥＢ Ready（建物のエネルギー消費量を50%以上削減）を達成した。また、既存の県有建築物については、省エネ改修を計画的に促進するため、県内4つの県有施設について現況調査を行い、省エネ改修基本計画を作成した。

2 職員の概要

(単位：人・歳)

区 分	職 員 数			アの平均年齢	アの健康管理区分									
	一般職員 ア	その他職員 イ	計 ウ		A 勤務休止	B 1	B 2	C 1	C 2	D 1	D 2	D 3	未区分	計
						勤務時間短縮		時間外制限		平常勤務				
						要治療	要観察	要治療	要観察	要治療	要経過観察	医療不要		
財務部 計	163	4	167	40.1	0	0	0	10	0	41	38	72	2	163

事務事業の概要

財務部組織図

